

財務諸表に関する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 決算期について

該当なし

(2) 会計基準について

内閣府公益認定等委員会「公益法人会計基準」(平成20年4月1日裁定)を採用している。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却減価法(定額法)によっている。

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(5) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法によっている。

(6) 引当金の計上基準

退職給与引当金は期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(7) キャッシュ・フロー計算書上における資金の範囲

貸借対照表上の現金及び現金同等物とする。

(8) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込処理方式によっている。

3. 会計方針の変更

内閣府公益認定等委員会「公益法人会計基準」(平成21年10月16日改正)による。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	1,020,000	—	—	1,020,000
小 計	1,020,000	0	0	1,020,000
特定資産				
基本基金				
有価証券	811,064,000	199,000,000	10,000,000	1,000,064,000
定期預金	0	0	0	0
普通預金	189,000,000	10,000,000	199,000,000	0
財政安定化積立資産	19,685,413	733,129	0	20,418,542
退職給与引当資産	8,127,372	657,528	0	8,784,900
小 計	1,027,876,785	210,390,657	209,000,000	1,029,267,442
合 計	1,028,896,785	210,390,657	209,000,000	1,030,287,442

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
有価証券	1,020,000	1,020,000	-	-
小計	1,020,000	1,020,000	-	-
特定資産				
基本基金				
有価証券	1,000,064,000	1,000,064,000	-	-
定期預金	-	-	-	-
普通預金	-	-	-	-
財政安定化積立資産	20,418,542	-	20,418,542	-
退職給与引当資産	8,784,900	-	-	8,784,900
小計	1,029,267,442	1,000,064,000	20,418,542	8,784,900
合計	1,030,287,442	1,001,084,000	20,418,542	8,784,900

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
敷金	2,271,000	0	2,271,000
什器備品	957,250	810,531	146,719
合計	3,228,250	810,531	2,417,719

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
H23第8回 大阪府債	199,973,000	206,298,600	6,325,600
国債第138回(野村証券)	3,963,074	4,079,720	116,646
国債第138回(SMBC日興証券)	1,000,000	1,019,500	19,500
国債第176回(SMBC日興証券)	99,803,448	99,570,000	△ 233,448
国債第176回(みずほ証券)	99,909,586	99,570,000	△ 339,586
H26. 第1回地方公共団体金融機構債	200,000,000	185,140,000	△ 14,860,000
H26. 第1回福岡県債	100,000,000	92,203,000	△ 7,797,000
第22回東京都住宅供給公社債	100,000,000	94,120,000	△ 5,880,000
第138回日本高速道路保有・債務返済機構債	100,000,000	91,440,000	△ 8,560,000
第295回日本高速道路保有・債務返済機構債	100,000,000	69,000,000	△ 31,000,000
合計	1,004,649,108	942,440,820	△ 62,208,288

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 国庫補助金	国土交通省	500,000,000	-	-	500,000,000	指定正味財産
出捐金 出捐金	茨城県	83,514,000	-	-	83,514,000	指定正味財産
出捐金	栃木県	83,514,000	-	-	83,514,000	指定正味財産
出捐金	群馬県	83,514,000	-	-	83,514,000	指定正味財産
出捐金	埼玉県	83,514,000	-	-	83,514,000	指定正味財産
出捐金	千葉県	83,514,000	-	-	83,514,000	指定正味財産
出捐金	東京都	83,514,000	-	-	83,514,000	指定正味財産
合計		1,001,084,000			1,001,084,000	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである

前期末		当期末	
現金預金勘定	9,119,076	現金預金勘定	10,334,261
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	0	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	0
現金及び現金同等物	9,119,076	現金及び現金同等物	10,334,261

(2) 重要な非資金取引

該当なし

16. 重要な後発事象

該当なし

17. その他

該当なし

附属明細書 (案)

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記「4基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略する

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給与引当金	8,127,300	657,600	0	0	8,784,900